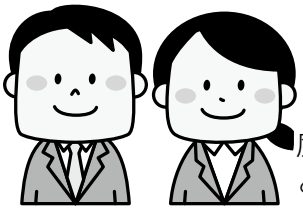
町職員の人事行政運営等の状況を公表します



「女川町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成31年度の町職員の任免や勤務条件などの概要をお知らせします。これらを公表することにより、人事行政の透明性を高め、公平性を確保することを目的としています。

◆**問合せ先**　役場総務課総務係　☎54-3131内線212・214

1 任命、職員数に関する状況（平成31年４月１日～令和２年３月31日）

①職員の採用状況（平成31年４月１日採用）

職種区分		人数	試験方法
一般行政職	保育士	１人	市町村職員採用統一試験
	行政職	３人	
一般行政職	行政職	１人	選考試験
	保育士	１人※	
合　計		６人	

※は任期付職員

②職員数（平成31年４月１日時点）

職員	任期付職員	派遣職員（※）
150人	23人	33人

※地方自治体、財務省、文部科学省、復興庁等からの派遣

③職員の退職状況

定年退職	勧奨退職	死亡退職	その他	合計
1人	0人	0人	12人	13人

④再任用職員の採用状況

新規	更新	合計
４人	６人	10人

（平成31年４月１日採用）

2 給与等の状況

①人件費の状況（平成31年度普通会計決算）

人口(※)	歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B)/(A)
6,337人	33,591,019千円	1,141,040千円	3.4%

※平成31年度末の住民基本台帳人口

②初任給の状況

区分		月額
一般行政職	大学卒	180,700円
	高校卒	148,600円
技能労務職	高校卒	146,000円

③職員給与費の状況（平成31年度普通会計決算）

職員数(A)	給与費				1人あたり給与費(B)／(A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計(B)	
162人	４億2,412万円	１億3,392万円	１億6,809万円	７億2,613万円	約448万円

④平均給料月額と平均年齢（平成31年４月１日現在）

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	288,500円	43.1歳
技能労務職	235,000円	50.8歳

⑤職員手当の状況（平成31年４月１日現在）

区分	月額
賞　与	期末・勤勉手当　年間4.5月分
その他	地域手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、単身赴任手当、宿日直手当、管理職手当等

⑥級別職員数の状況（平成31年４月１日現在、一般行政職のみ）

級数	１級	２級	３級	４級	５級	６級	合計
職　務	主事、技師	主事、技師	係長、主査、主幹	課長補佐	課長、参事	課長	
職員数	16人	15人	49人	30人	９人	９人	128人
構成比	13%	12%	38%	23%	７%	７%	100%

⑦特別職の報酬等の状況（平成31年４月１日現在）

区分	町長	副町長	教育長	議長	副議長	議員
給料月額	870,000円	653,000円	609,000円	339,000円	289,000円	274,000円
期末手当	3.4月分					

3 勤務時間とその他の勤務条件の状況

①職員の勤務時間（一般職の標準的なもの）

１週間の勤務時間	勤務時間	休憩時間	週休日	勤務時間の割振変更制度
38時間45分	午前８時30分～午後５時15分	正午～午後１時	土曜・日曜	あり

②年次有給休暇の取得状況（※）

総付与日数	総使用日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
約6.705日	約1.731日	181人	約９日	25.8%

※②③とも、復興支援派遣職員分を除いています

③時間外勤務・休日勤務の状況（※）

職員１人あたりの時間外・休日勤務月平均時間数
16時間

④休暇制度

休暇の種類		概要
有給休暇	年次有給休暇	1年につき最高20日間付与
	病気休暇	負傷・疾病に応じて、必要と認められる期間
	特別休暇	夏季休暇、忌引、結婚休暇、産前・産後休暇等
無給休暇	介護休暇	介護のため勤務しないことが相当である時の休暇
	組合休暇	職員団体の業務・活動等により必要な休暇

⑤育児休業の取得状況

区分	育児休業	育児休業延長
男性	０件	０件
女性	４件	１件

4 分限、懲戒処分の状況

①分限処分者数

降任	免職	休職	降給
０人	０人	０人	０人

②懲戒等処分者数

戒告	減給	停職	免職
０人	０人	０人	０人

5 服務の状況

●営利企業等従事許可の状況

営利企業等の従事の内容	件数
営利目的の私企業を営む会社、その他団体役員、顧問、評議員、当該会社・団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	０件
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	０件
報酬を得て事業、事務に従事する場合	０件

6 退職管理の状況

退職者数	13人
再任用	１人
民間企業等	２人
地方公共団体	６人
再就職なし	４人
不明	０人

7 研修、勤務成績の評定の状況

①研修の状況

区分	研修科目	参加人数
階層別研修	新規採用職員研修、一般職員研修、監督者研修、管理者研修等	52人
専門研修	実務研修、法務政策研修、ステップアップ研修、専門実務研修、人材留学等	18人

②勤務成績の評定の状況

評定の回数	１回
評定の時期	10月
対象人数	175人

8 福祉、利益の保護の状況

①職員の健康管理等に関する福祉の状況

職員の健康診断	
区分	受診者
定期健康診断	166人
人間ドック	68人
脳検診	０人

②職員の勤務条件に関する措置要求、不利益処分に関する不服申立等の利益の保護の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況	該当なし
不利益処分に関する不服申立の状況	該当なし

③公平委員会の業務の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況	該当なし
不利益処分に関する不服申立の状況	該当なし

9 福利厚生事業の状況

平成31年度は、東日本大震災からの復旧業務を最優先とした職員の福利厚生事業においては地方公務員法第42条に基づく組織である女川町職員互助会に委託せず、団体保険の取り扱い等、最小限の事業を実施しました。